

水戸管理事務所管内  
はく落対策工事発注用図面作成業務

特記仕様書

令和7年 3月

東日本高速道路株式会社関東支社

水戸管理事務所

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 水戸管理事務所管内 はく落対策工事発注用図面作成業務

1-1-2 路線名 常磐自動車道  
北関東自動車道・東水戸道路  
東関東自動車道

### 1-1-3 履行箇所

常磐自動車道

自) 茨城県笠間市 [岩間 I C (69.1KP)]  
至) 福島県いわき市 [いわき勿来 I C (154.5KP)]

北関東自動車道・東水戸道路

自) 茨城県桜川市 [桜川筑西 I C (140.7KP)]  
至) 茨城県ひたちなか市 [ひたちなか I C (190.6KP)]

東関東自動車道

自) 茨城県鉾田市 [鉾田 I C (105.5KP)]  
至) 茨城県茨城町 [茨城町 J C T (123.1KP)]

### 1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	対象構造物名
現地踏査	1 式	金谷橋、飯富第二橋、菅谷第一橋、菅谷第二橋、折笠橋、桜川高架橋、宍戸城大橋、茨城町西 I C ランプ橋、茨城町東 I C 橋、水戸南 I C 橋、大串高架橋、水戸大洗 I C 橋、常澄高架橋、中丸川高架橋、高萩-3
工事発注用図面作成 詳細図作成 A	142 枚	
工事発注用図面作成 詳細図作成 B	21 枚	
工事発注用図面作成 詳細図作成 C	1 枚	
工事発注用図面作成 設計協議説明図作成 A	23 枚	
工事発注用図面作成 図面修正 A	32 枚	
工事発注用図面作成 図面修正 C	42 枚	
工事発注用図面作成 既存図面電子化	32 枚	
施工計画検討	15 箇所	

項 目	数 量	対象構造物名
工事発注用数量表作成 工事目的物別数量総括表	1 工事	
工事発注用数量表作成 工事目的物別代価表	1 工事	
設計打合せ	1 式	

## 1－2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

## 1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1－12－4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

## 1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書1－13－1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行

体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（様式－１）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から４５０日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から６０日間（まで）

#### １－５ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１「資料の貸与」および７－３－２（３）「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
構造物完成図	—	契約締結の日の翌日より ７日以内（休日等除く）	電子データ （TIFF データ）
保全点検資料	—	契約締結の日の翌日より ７日以内（休日等除く）	電子データ （PDF データ等）

#### １－６ 部分引渡し

契約書第３８条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
折笠橋の成果品（工事発注用図面、施工計画、数量計算）	令和８年２月
高萩－３の成果品（工事発注用図面、施工計画、数量計算）	令和８年２月

#### １－７ 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書１－１６「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無および完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	交差道路	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
飯富第二橋	国道 1 2 3 号	道路管理課 茨城県水戸土木事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
折笠橋	国道 6 号	国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所 日立国道出張所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
茨城町西 I C ランプ橋	北関東自動車道本線	東日本高速道路株式会社関東支社水戸管理事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
茨城町東 I C 橋	北関東自動車道茨城町東 I C ランプ	東日本高速道路株式会社関東支社水戸管理事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
水戸南 I C 橋	北関東自動車道水戸南 I C ランプ	東日本高速道路株式会社関東支社水戸管理事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
大串高架橋	国道 5 1 号	国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所 水戸国道出張所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
水戸大洗 I C 橋	北関東自動車道水戸大洗 I C ランプ	東日本高速道路株式会社関東支社水戸管理事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月
高萩 - 3	常磐自動車道高萩 I C ランプ	東日本高速道路株式会社関東支社水戸管理事務所	規制関係	令和 7 年 1 2 月

(2) 鉄道関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
金谷橋	J R 常磐線	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月
菅谷第一橋	J R 水郡線	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
菅谷第二橋	J R 水郡線	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月
桜川高架橋	J R 水戸線	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月
宍戸城大橋	J R 常磐線	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月
常澄高架橋	鹿島臨海鉄道大洗 鹿島線	鹿島臨海鉄道株式会社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月
中丸川高架橋	ひたちなか海浜鉄道湊線	ひたちなか海浜鉄道株式会社	鉄道協議	令和 7 年 1 2 月

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
大串高架橋	道路照明・電源 ケーブル (歩道部街灯)	国土交通省関東地方整備局常陸河川 国道事務所 水戸国道出張所	施工時制約	令和 7 年 1 2 月

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-7 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査	—	金谷橋、飯富第二橋、菅谷第一	
設計業務	工事発注用図面作成	橋、菅谷第二橋、折笠橋、桜川高	
	施工計画検討	架橋、宍戸城大橋、茨城町西 I C	
	工事発注用数量表作成	ランプ橋、茨城町東 I C 橋、水戸	
設計打合せ	—	南 I C 橋、大串高架橋、水戸大洗 I C 橋、常澄高架橋、中丸川高架 橋、高萩-3	

#### 1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1-10 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書1-4-4-1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和5年7月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（様式-3）を調査等完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

#### 1-11 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の内容

本業務は、水戸管理事務所管内の構造物について「設計要領第二集（橋梁保全編）」および監督員から貸与された保全点検結果等の電子データに基づき、はく落対策設計、落下物防止柵の二重の安全対策設計等および当該現地条件において、施工性、経済性の観点から施工方法を検討し、工事の発注に必要な図面作成、数量算出、施工計画検討を行うものである。また、設計にあたっては、共通仕様書第5章「設計」および第7章「維持修繕設計」の関連項目を適用する。

### 2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
請負工事における適正な工期設定ガイドライン	東日本高速道路（株）	令和6年7月
工程作成の手引き（橋梁編）	東日本高速道路（株）	令和6年4月
高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領	東日本高速道路（株）	平成27年7月

### 2-3 現地踏査

受注者は、契約締結後、貸与する既存資料を確認したうえで現地を踏査し、本設計に必要な現地の状況を把握しなければならない。なお、現地踏査の結果、現地状況が既存資料と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。また、現地踏査の一部または全部は発注者、受注者合同で行うものとする。

現地踏査は地上もしくは既設点検路等を使用して実施するものとするが、現地条件等により足場や高所作業車、交通規制等が必要となった場合は、監督員と協議し、その費用について別途協議するものとする。

現地踏査の検測数量は、一式（式）とする。

### 2-4 工事発注用図面作成

#### 2-4-1 詳細図作成

工事発注用図面作成 詳細図作成は、対象構造物の工事を行うために必要な図面作成を行い、「土木設計数量算出要領（令和6年7月版）」に基づき数量算出を行うことをいう。

工事発注用図面作成 詳細図作成の種別および設計内容は以下の通りとし、検測数量は作成した図面枚数（枚）とする。

(1) はく落対策工および補修詳細図作成

種別	単位	数量	設計内容	対象構造物名	備考
詳細図 作成 A	枚	64	はく落対策工交差部 詳細図	本特記仕様書 1-1-4「主な履行内容」の 対象構造物名に記載の 全構造物	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：簡単
	枚	31	はく落対策範囲内の 変状個所にかかる補 修詳細図 (設計要領第二集 (橋梁保全編)に示 す「水抜き対策」に かかる設計を含む。)		
	枚	30	二重の安全対策詳細 図および配置図		

(2) 施工計画詳細図作成

種別	単位	数量	設計内容	対象構造物名	備考
詳細図 作成 A	枚	17	道路交差部における 施工要領図 (移動足場、吊り足 場等の仮設構造物お よび施工ヤード(工 事用車両駐車場所を 含む)を記載した平 面図、側面図、施工 ステップ等の作成)	飯富第二橋、折笠橋、 茨城町西 I C ランプ 橋、茨城町東 I C 橋、 水戸南 I C 橋、大串高 架橋、水戸大洗 I C 橋、高萩-3	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：簡単
詳細図 作成 B	枚	21	鉄道交差部における 施工要領図 (移動足場、吊り足 場等の仮設構造物お よび施工ヤード(工 事用車両駐車場所を 含む)を記載した平 面図、側面図、施工 ステップ等の作成)	金谷橋、菅谷第一橋、 菅谷第二橋、桜川高架 橋、宍戸城大橋、常澄 高架橋、中丸川高架橋	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：普通

種別	単位	数量	設計内容	対象構造物名	備考
詳細図 作成C	枚	1	鉄道交差部における、鉄道高架橋の列車見張員やぐら図面の作成 (荷重計算を含む)	常澄高架橋	附帯工設計 詳細図作成等 作成難易度：複雑
設計協議説明 図作成 A	枚	8	軌跡図	飯富第二橋、折笠橋、茨城町西ICランプ橋、茨城町東IC橋、水戸南IC橋、大串高架橋、水戸大洗IC橋、高萩-3	附帯工設計 設計協議説明図作成 作成難易度：複雑
	枚	15	進入路計画図 (既存橋梁一般図または平面図に進入路の位置、幅員等を記入)	本特記仕様書1-1-4「主な履行内容」の対象構造物名に記載の全構造物	

## 2-4-2 図面修正

工事発注用図面作成 図面修正は、共通仕様書5-11-1「図面修正」に基づき、監督員の指示に従って工事発注のために必要とされる補修項目について設計し、図面修正を行うものとする。また、図面修正に併せて、「土木設計数量算出要領（令和6年7月版）」に基づき数量算出も行うものとする。

図面修正の種別および設計内容は、下記のとおりとする。

図面修正の検測数量は、作成した図面枚数（枚）とする。

種別	単位	数量	図面の 区分	図面の 修正率	図面の内容	設計 計算	数量 計算
図面修正 A	枚	32	比較的 簡易な 図面	10%未満	はく落対策範囲図および補修一般図作成 (工事発注用図面作成 既存図面電子化作業に て作成した一般図 C A D データに、補修箇 所、交通規制位置図、 作業帯、施工機械等を 記入) 対象構造物：本特記仕 様書 1-1-4 「主な 履行内容」の対象構造 物名に記載の全構造物	無	無
図面修正 C	枚	30	比較的 簡易な 図面	50%未満	交通規制図 (平面図に交通規制位 置図、作業帯、施工機 械等を記入) 対象構造物：本特記仕 様書 1-1-4 「主な 履行内容」の対象構造 物名に記載の全構造物	無	無
	枚	12			車線切替ステップ図 対象構造物：飯富第二 橋、折笠橋、大串高架 橋	無	無

#### 2-4-3 既存図面電子化

工事発注用図面作成 既存図面電子化は、既存の手書き図面 (TIFF) を電子化 (C A D データ化) することをいう。既存図面電子化の検測数量は、電子化作業を行った枚数 (枚) とする。

種別	単位	数量	図面の内容	備考
既存図面電子化	枚	32	橋梁一般図	

#### 2-5 施工計画検討

施工計画検討は、本特記仕様書 2-4 「工事発注用図面作成」の結果を基に、監督員の指示

に従って施工方法を立案し、はく落対策工および補修の施工に必要な仮設備計画および進入路計画、軌跡図（別途作成）により一般車両の交通確保を考慮した施工計画および概略工程の検討を行うものとする。本項の検討結果により工事発注に必要な図面の作成および数量算出は、本特記仕様書 2-4 「工事発注用図面作成」にて行うものとする。

施工計画検討の検測数量は、検討を行った構造物数（箇所）とする。

#### （１）対象構造物

施工計画検討の対象構造物は、以下の通りとする。

項目	数量	対象構造物名	備考
施工計画検討	15 箇所	本特記仕様書 1-1-4 「主な履行内容」 の対象構造物名に記載の全構造物	

#### 2-6 設計打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査、一部完了検査及び完了検査を含め 7 回とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や、業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

打合せ場所は、下表の場所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

設計打合せの検測数量は、一式（式）とする。

打合せ場所	回数	住所	備考
東日本高速道路株式会社 関東支社水戸管理事務所	5 回	茨城県水戸市加倉井町	
東日本高速道路株式会社 関東支社	2 回	埼玉県さいたま市大宮区桜木町	

#### 2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、現地踏査および設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2－8 成果品

本業務の成果品提出部数は共通仕様書 1－4 6－5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	－	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	－	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と合わせて提出

## 第3章 補足事項

本業務においては、以下に示す項目について、追加・変更および数量の増減を行う場合がある。これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 設計対象構造物の追加・変更および数量の増減
- (2) 補修設計に必要な構造物の損傷状況等の調査
- (3) 施工計画の決定後、当該施工計画の実施にあたり不要または支障となる排水管、橋梁付属物等の撤去、移設、再設置のための図面作成および数量算出

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

## 1 設計業務

[illegible]

## 2 関連業務資料

[illegible]

### 3 貸与資料

[illegible]

#### 4 關係機關協議

[illegible]

#### 4 その他懸案事項

[illegible]

## 5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理(履行期の確保)を図ることを目的とする。
- ② 進捗する設計業務や設計業務ならびに関係機関による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼすことのないよう、資料入手、条件提示、対外協議の期限を明確化する。
- ③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合を時期、内容に工程上の遅れがないと確認する。
- ④ 照会の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照会作業が実施されていると確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付することにより、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計業務の防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

## 6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	<p><b>照査①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照査時期：基本条件、設計条件検討時</li> <li>・照査内容：基本条件の照査</li> <li>・照査結果：</li> </ul>	<p><b>照査②</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照査時期：設計方針、最終形式案決定時</li> <li>・照査内容：細部条件の照査</li> <li>・照査結果：</li> </ul>	<p><b>照査③</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照査時期：成果品納入前</li> <li>・照査内容：成果品の照査</li> <li>・照査結果：</li> </ul>
----------------	---	--	--

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
管理技術者  
\_\_\_\_\_ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 関東支社 ※□管理事務所		
調査等名	●●自動車道 ▲▼地区基本設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。